

埼玉県内企業の2026年経営

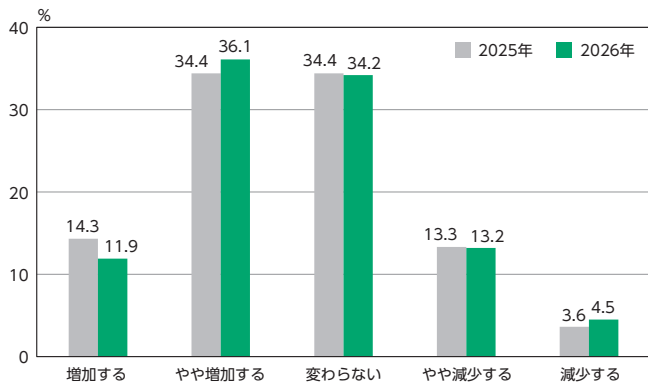
売上・利益は引き続き堅調な見通し。人件費を含めコスト増

2026年の売上・利益、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2026年の売上の見通しについては、「増加する」11.9%、「やや増加する」36.1%、「変わらない」34.2%、「やや減少する」13.2%、「減少する」4.5%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.0%の企業で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた17.7%を上回った。景気の持ち直しが続き、業績が堅調なところも多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2025年調査と比べると「増加する」がやや減ったが、全体としてはほぼ同じ結果となった。

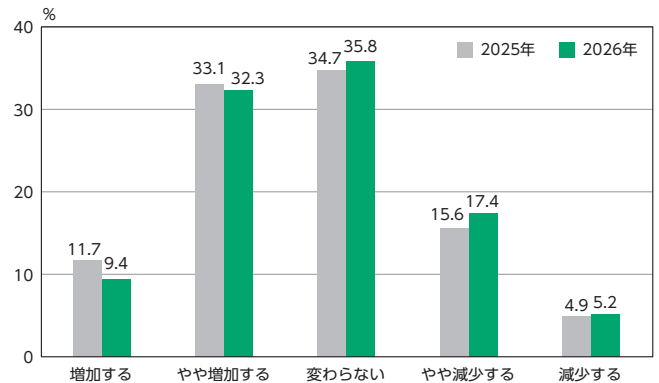
● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

2026年の利益の見通しについては、「増加する」9.4%、「やや増加する」32.3%、「変わらない」35.8%、「やや減少する」17.4%、「減少する」5.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると41.7%で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた22.6%を上回った。前年調査と比べると「増加する」は2.3ポイント減少した。仕入価格や諸経費価格などコストの上昇が続いていることなどから、利益については慎重な見方がやや多くなっている。

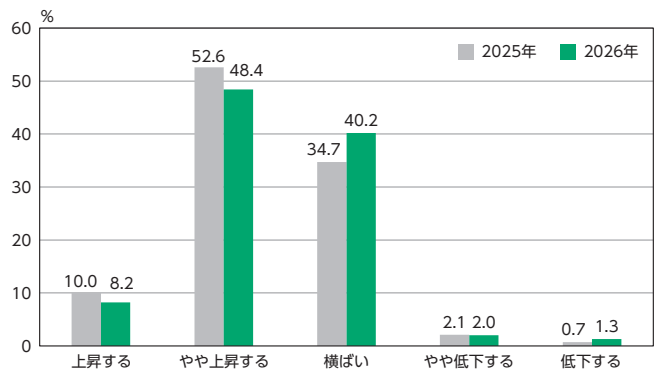
● 利益の見通し



✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2026年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」48.4%、「横ばい」40.2%、「やや低下する」2.0%、「低下する」1.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると56.6%で上昇するとしている。前年調査では「上昇する」10.0%と「やや上昇する」52.6%を合わせて62.6%であり、6割以上の企業が販売価格は上昇するとしている。前年調査と比べると「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.0ポイント減少し、販売価格上昇の勢いはやや鈍化している。

● 販売価格の見通し



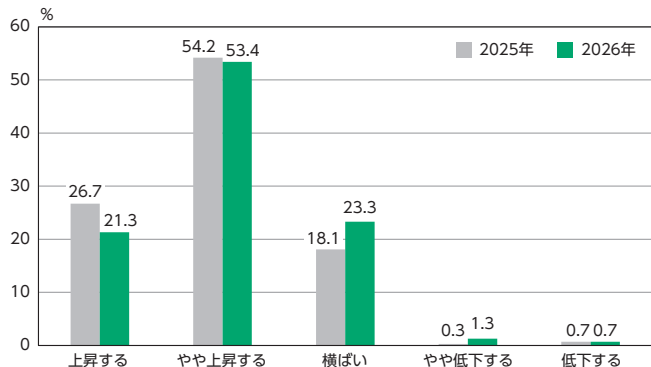
仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.3%、「やや上昇する」53.4%、「横ばい」23.3%、「やや低下する」1.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.7%と7割以上で仕入価格は上昇するとしている。

見通し

の懸念強く、対応が課題

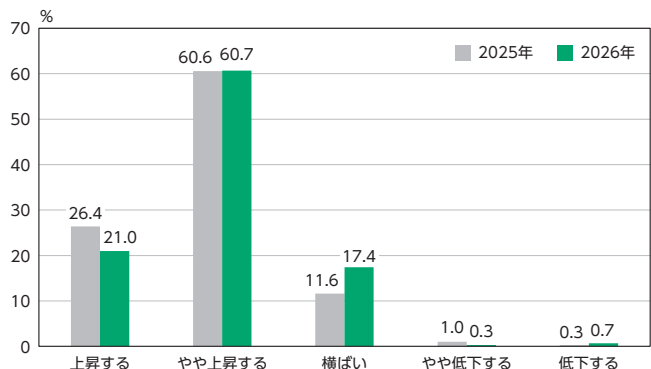
前年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.2ポイント減少したが、仕入価格の上昇は今後も続くところが多い。

●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」21.0%、「やや上昇する」60.7%、「横ばい」17.4%、「やや低下する」0.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると81.7%で諸経費価格が上昇するとしている。前年調査と比べ、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、5.3ポイント減少したが、諸経費価格の上昇は今後も続くところが多い。

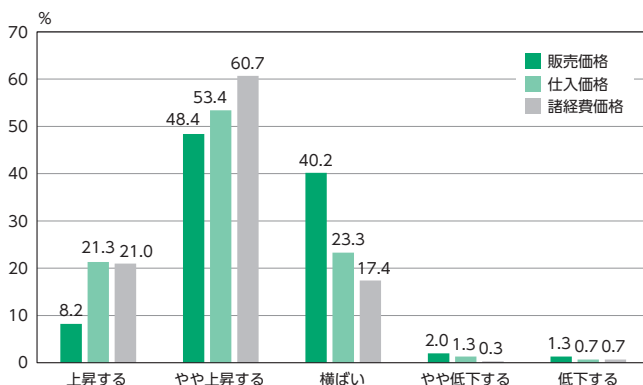
●諸経費価格の見通し



各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.3%、諸経費価格で21.0%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で40.2%、仕入価格で23.3%、諸経費価格で17.4%である。それぞれ価格は上昇を見通すところが多いものの、販売価格は横ばいとするとところが多い。価格転嫁は進ん

でいるものの、さらなる仕入価格、諸経費価格の上昇を懸念している企業が多い

●各価格の見通し



☑ 経営に影響を与える懸念事項

2026年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く77.0%、次いで「人件費の上昇」67.2%、「国内景気・経済の悪化」63.9%、「人手不足」56.7%、「価格競争の激化」23.6%、「金利の変動」14.1%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上と、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

●経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	77.0	77.7	76.7
人件費の上昇	67.2	58.0	72.5
国内景気・経済の悪化	63.9	75.0	57.5
人手不足	56.7	44.6	63.7
価格競争の激化	23.6	16.1	28.0
金利の変動	14.1	12.5	15.0
海外景気・経済の悪化	11.1	20.5	5.7
部品・資材などの調達難	10.8	14.3	8.8
為替の変動	8.9	15.2	5.2
気候変動・自然災害	8.2	5.4	9.8
海外情勢の緊張	5.2	9.8	2.6
特になし	0.7	0.9	0.5

2026年1月実施。対象企業数1,032社、回答企業数310社、回答率30.0%。